<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目</td>
<td>表紙ほか</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と公共政策</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>建設と公共政策</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>関税と公共政策</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>公共政策と経済</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>公共政策と金融</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>公共政策と社会</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>公共政策と国際</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>財政と民主主義</td>
</tr>
</tbody>
</table>

**財政と公共政策 = Public finance and public policy (2005), 37**

**Issue Date**
2005-05-13

**URL**
http://hdl.handle.net/2433/155700

**Type**
Others

**Textversion**
publisher

**Right**
京都大学
財政と公共政策

第27巻第1号（通巻第37号） 2005年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance
and Public Policy

財政学研究会
『財政と公共政策』投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規定

【本誌の扱う内容】
財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

【投稿論文の受理】
投稿論文を随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年２回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

【投稿論文の種別】
投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区分があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の数字に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

【投稿料】
財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

【論文提出要領】
投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel, Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

【投稿論文送付先】
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel：075-753-7531（内線3454）
Fax：075-753-3512
目次

特集 シンポジウム「自治と公共性」
地方自治と地域経済の持続的発展
—グローバル経済下の自治体再編問題を中心に——(1) 岡田 知 弘 … 1
政治学・行政学・地方自治論からみた公共性論…………(2) 進藤 兵 … 20
軍事的公共性と自治の対立
—沖縄における地域の破壊と再生——(3) 鶴 袋 純 … 25
新しい公共性と住民自治組織…………………………(4) 多田 憲一郎 … 30
総合討論 ……………………………………………………………… 34

特別講演 産廃阻止運動から環境の町づくり…………………(5) 岡本 富美子 … 46

研究論文

公共政策 政治学・行政学・地方自治論からみた公共性論…………(6) 進藤 兵 … 52
Cambridge Science Park
—イギリスの知的クラスター（1）………………………………(7) 鈴木 茂 … 65
ひとと環境にやさしい都市交通の実現に向けて
—理論から実践へ——……………………………………………………(8) 土居 靖 範 … 70
現代的公共性と地方自治………………………………(9) 植田 洋 … 76
酸性雨プログラム導入の政治経済的背景……………………(10) 金 星 姫 … 90

研究ノート 基地所在市町村における公共投資支出
—パネル分析による「リンク論」の検証——……………(11) 剛 … 104

書評 井上真著『コモンズの思想を求めて』…………………(12) 丸山 真 人 … 116
室田武・三保学著『入会林野とコモンズ』
池上岳彦著『分権化と地方財政』…………………………(13) 宮入 興 一 … 122
関野満夫著『日本型財政の転換』…………………………(14) 麦田 昌 司 … 125

学会動向 環境経済・政策学会2004年大会………………………(15) 岸本 充 生 … 128
財政学研究会会則

I 目名及び目的
本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地
京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定
会員を定める。会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。

IV 会代表
本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会
少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会
総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費
会員より年間会費5,000円を徴収する。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算
総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動
本会は次の諸活動を行う。
（1）定例研究会及び合宿研究会
（2）専門別研究部会の設置、運営
（3）機関誌の編集、発行、普及
（4）プロジェクト研究及び出版
（5）その他

X 『財政と公共政策』
1. 本会機関紙『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則
本会に必要な改正は、総会において行う。
本会則は1979年4月28日付で発効する。
本会則は2003年9月6日に改正され、同日付で発効する。
執筆者

岡田 知弘（京都大学）
進藤 兵（名古屋大学）
鳥袋 純（琉球大学）
多田憲一郎（岡山商科大学）

岡本富美子（吉永町町議会議員）

鈴木 茂（松山大学）
土居 靖範（立命館大学）
橈田 洋（日本福祉大学）
金 星姫（京都大学大学院）

平 剛（立命館大学大学院）

丸山 真人（東京大学）
宮入 興一（愛知大学）
麦田 昌司（京都大学大学院）

岸本 充生（独立行政法人 産業技術総合研究所 化学物質リスク管理研究センター）
Public Finance and Public Policy
Vol. 27, No.1 5-2005

Contents

Special Symposium: Self Government and Publicness
Tomohiro OKADA  Reorganization of Municipalities and Sustainable Development of Regional Economy in a Global Economy Era
Hyo SHINDO   The Public and Political Science in Japan
Jun SHIMABUKURO  Military versus Local Government: What is the Word “Public” for?
Ken-ichiro TADA  Modern Public Society and Role of Public Organizations
Questions and Replies

Special Lecture  Tomiko OKAMOTO  Towards Sustainable Community: Anti-Waste Movement

Articles

Public Policy  Hyo SHINDO  The Public and Political Science in Japan
Shigeru SUZUKI  Cambridge Science Park: The Intellectual Cluster in the UK(1)
Yasunori DOI  A Scrutiny on the Regeneration of Urban Transportation System
Ya TSUCHIDA  Publicity and Self Government
KIM Seong Hee  Political History of Acid Rain Program

Research Note  Tsuyoshi TAIRA  Panel Data Analysis on Relationship of Japanese Military Base Policy and Public Work Expenditures

Book Review  Makoto MARUYAMA  Makoto INOUE “Looking for the Thought of Commons: from Cases in the Forest of Kalimantan”
Takeshi MUROTA and Gaku MITSUMATA “Iriai Forests and Commons”
Koichi MIYAIRI  Takehiko IKEGAMI “Decentralization and Local Public Finance”
Masashi MUGITA  Mitsuo SEKINO “Restructuring of Fiscal System in Japan”


Edited by Society for the Studies in Public Finance  (Kyoto,Japan)